

3 相談者・契約当事者の属性

(1) 相談者の属性(性別・年代別)

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は58.1%で、「男性」の38.0%を20.1ポイント上回っている。(表-5)

年代別の構成比を見ると、「70歳以上」が最も多く22.7%、次に「50歳代」17.8%、「40歳代」14.9%と続く。前年度と比較すると、「20歳未満」「20歳代」の増加が目立つ。(表-6)

表-5 相談者性別相談件数

単位：件

性別	令和元年度		平成30年度		対前年度比
男性	52,880	(38.0%)	51,137	(36.7%)	103.4%
女性	80,898	(58.1%)	82,904	(59.6%)	97.6%
団体・不明	5,527	(4.0%)	5,174	(3.7%)	106.8%
計	139,305	(100.0%)	139,215	(100.0%)	100.1%

表-6 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	令和元年度		平成30年度		対前年度比
20歳未満	1,069	(0.8%)	735	(0.5%)	145.4%
20歳代	11,555	(8.3%)	10,097	(7.3%)	114.4%
30歳代	14,728	(10.6%)	14,529	(10.4%)	101.4%
40歳代	20,752	(14.9%)	20,262	(14.6%)	102.4%
50歳代	24,800	(17.8%)	24,162	(17.4%)	102.6%
60歳代	20,475	(14.7%)	24,696	(17.7%)	82.9%
70歳以上	31,675	(22.7%)	31,044	(22.3%)	102.0%
団体・不明	14,251	(10.2%)	13,690	(9.8%)	104.1%
計	139,305	(100.0%)	139,215	(100.0%)	100.1%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する都道府県別で見ると、東京都が134,584件で全体の96.6%、東京都以外の住民からの相談は4,597件で全体の3.3%となっている。東京都以外では、埼玉県、千葉県、神奈川県の新県3県の住民からの相談が3,087件で67.2%を占めている。また、在外日本人からの相談が65件、在日外国人からは59件の相談が寄せられている。(表-7)

表-7 相談者地域別相談件数(令和元年度)

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特 別 区		市 部		郡 部	
千代田区	895	八王子市	4,943	瑞穂町	192
中央区	1,718	立川市	1,780	日の出町	72
港区	2,644	武蔵野市	1,413	檜原村	9
新宿区	4,580	三鷹市	1,556	奥多摩町	14
文京区	2,497	青梅市	1,204	郡部 地域不明	17
台東区	2,062	府中市	2,169	郡部 計	304
墨田区	2,538	昭島市	884		(0.2%)
江東区	4,340	調布市	2,032	島 し ょ 部	
品川区	3,697	町田市	4,423	大島町	18
目黒区	3,089	小金井市	1,080	利島村	0
大田区	6,924	小平市	1,233	新島村	7
世田谷区	8,526	日野市	1,710	神津島村	7
渋谷区	2,085	東村山市	633	三宅村	5
中野区	3,230	国分寺市	801	御蔵島村	2
杉並区	5,413	国立市	601	八丈町	5
豊島区	2,877	福生市	421	青ヶ島村	1
北区	3,784	狛江市	782	小笠原村	5
荒川区	1,926	東大和市	600	島しよ 地域不明	20
板橋区	5,291	清瀬市	1,005	島しよ 計	70
練馬区	7,252	東久留米市	1,180		(0.1%)
足立区	5,294	武蔵村山市	527	都内 地域不明	7,945
葛飾区	4,260	多摩市	1,014		(5.7%)
江戸川区	5,972	稲城市	617	都内 計	134,584
特別区 地域不明	1	羽村市	658		(96.6%)
特別区 計	90,895	あきる野市	461		
	(65.2%)	西東京市	1,643		
		市部 計	35,370		
			(25.4%)		

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道 府 県		福井県	11	山口県	17
北海道	87	山梨県	45	徳島県	9
青森県	20	長野県	54	香川県	5
岩手県	10	岐阜県	20	愛媛県	18
宮城県	38	静岡県	92	高知県	8
秋田県	12	愛知県	109	福岡県	71
山形県	17	三重県	34	佐賀県	7
福島県	32	滋賀県	19	長崎県	15
茨城県	157	京都府	35	熊本県	14
栃木県	69	大阪府	127	大分県	16
群馬県	48	兵庫県	57	宮崎県	16
埼玉県	1,091	奈良県	18	鹿児島県	22
千葉県	793	和歌山県	10	沖縄県	22
神奈川県	1,203	鳥取県	6	道府県 計	4,597
新潟県	38	島根県	13		(3.3%)
富山県	14	岡山県	20	在外日本人	65
石川県	16	広島県	42	在日外国人	59
				合 計	139,305
					(100.0%)

(3) 契約当事者の属性(性別・年代別)

契約当事者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は55.7%で、「男性」の37.4%を18.3ポイント上回っている。(表-8)

年代別の構成比を見ると「70歳以上」が最も多く24.0%、次いで「50歳代」14.4%、「60歳代」13.3%と続く。(表-9)

相談者の年代別件数(表-6)と比較すると、「20歳代」以下と「70歳以上」では相談者の相談件数が契約当事者の相談件数より少なくなっている。契約当事者が「20歳代」以下と「70歳以上」の相談では、家族や周囲の人など本人以外の人から相談が寄せられていることがわかる。

表-8 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	令和元年度		平成30年度		対前年度比
男性	52,163	(37.4%)	49,776	(35.8%)	104.8%
女性	77,535	(55.7%)	81,091	(58.2%)	95.6%
団体・不明	9,607	(6.9%)	8,348	(6.0%)	115.1%
計	139,305	(100.0%)	139,215	(100.0%)	100.1%

表-9 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	令和元年度		平成30年度		対前年度比
20歳未満	2,772	(2.0%)	1,961	(1.4%)	141.4%
20歳代	12,858	(9.2%)	11,279	(8.1%)	114.0%
30歳代	13,935	(10.0%)	13,654	(9.8%)	102.1%
40歳代	17,729	(12.7%)	17,436	(12.5%)	101.7%
50歳代	20,127	(14.4%)	20,262	(14.6%)	99.3%
60歳代	18,505	(13.3%)	23,099	(16.6%)	80.1%
70歳以上	33,444	(24.0%)	32,974	(23.7%)	101.4%
団体・不明	19,935	(14.3%)	18,550	(13.3%)	107.5%
計	139,305	(100.0%)	139,215	(100.0%)	100.1%

(4) 契約当事者の属性(職業別)

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く全体に占める割合は35.3%、次いで「無職」23.5%、「家事従事者」14.2%と続く。(表-10)

表-10 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	令和元年度	平成30年度	対前年度比
給与生活者	49,218 (35.3%)	47,721 (34.3%)	103.1%
自営・自由業	8,997 (6.5%)	8,847 (6.4%)	101.7%
家事従事者	19,727 (14.2%)	24,433 (17.6%)	80.7%
学生	5,780 (4.1%)	4,536 (3.3%)	127.4%
無職	32,772 (23.5%)	32,350 (23.2%)	101.3%
相談窓口	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0.0%
行政機関	22 (0.0%)	15 (0.0%)	146.7%
消費者団体	4 (0.0%)	0 (0.0%)	400.0%
企業・団体	4,148 (3.0%)	3,620 (2.6%)	114.6%
その他・不明	18,637 (13.4%)	17,693 (12.7%)	105.3%
合計	139,305 (100.0%)	139,215 (100.0%)	100.1%